

- 各国の主要株価指数の下落率に足もとで差がみられる。先進国の20%前後に対し、新興国の一角は15%未満となっており、先進国株式の買いポジション縮小の動きとみることも可能か。
- NYダウの過去最高値からの下落率は20.3%と、弱気相場入りとされる20%を超えた一方、S&P500種指数は19.0%に。目先、S&P500種指数の下落率が20%を下回る水準にとどまるか注目。

先進国株下落が新興国より大きく、ポジション縮小か

11日の米国市場では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が大幅に反落し、終値は23,553ドルと、昨年1月7日以来、およそ1年2ヵ月ぶりの安値水準となりました。NYダウは足もと13営業日のうち、前日比で1,000ドルを超える下げ幅を4回、1,000ドルを超える上げ幅を3回記録しました。

もっとも、各国の主要株価指数の下落率については、足もとで差がみられます。S&P500種指数が過去最高値を付けた2月19日以降の下落率は、ドイツが25%近いほか、米国や日本は20%近いものとなっているのに対し、ベトナムやインドといった新興国の一角は15%未満となっています。また、中国は、2月中旬にかけて大幅に下落したものの、19日以降はもみ合いとなっています。世界経済が悪化すれば、リスクの高い新興国株式市場のパフォーマンスが先進国よりも悪化するというのが一般的な見方と思われるが、足もととは逆の動きとなっています。

こうしたことから、今回の下落については、米国を中心とした先進国の株式の買いポジションを縮小するための動きといった側面もあると思われます。

NYダウ下落率は20%超え。S&P500種指数は19%

NYダウが今年2月12日に付けた過去最高値からの下落率は20.3%となりました。また、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数も19日に付けた過去最高値からの下落率は20.7%と、ともに弱気相場入りとされる20%の水準を超える下げとなりました。一方、世界的に機関投資家などが米国株の参照指数としているS&P500種指数は19日に付けた過去最高値からの下落率は19.0%にとどまっています。

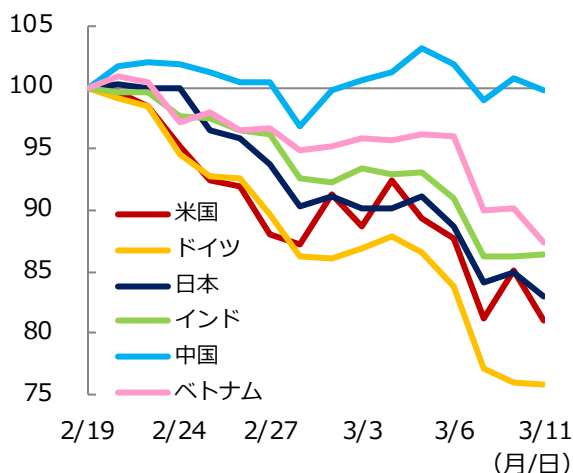
米国では、過去10年間に大幅下落が2回あり、このうち、2018年末の世界的に景気悪化懸念が高まった局面ではナスダック総合指数が高値から23.6%下落しましたが、S&P500種指数は19.8%にとどまりました。また、2011年の欧州債務危機の局面では、S&P500種指数の下落率は19.4%にとどまりました。

11日に米国株が下落するなか、株価下落に歩調を合わせるかたちで低下してきた米10年国債利回りは、前日の0.80%台から0.86%台へ上昇しました。目先的には、S&P500種指数の下落率が20%を下回る水準にとどまるか注目されます。

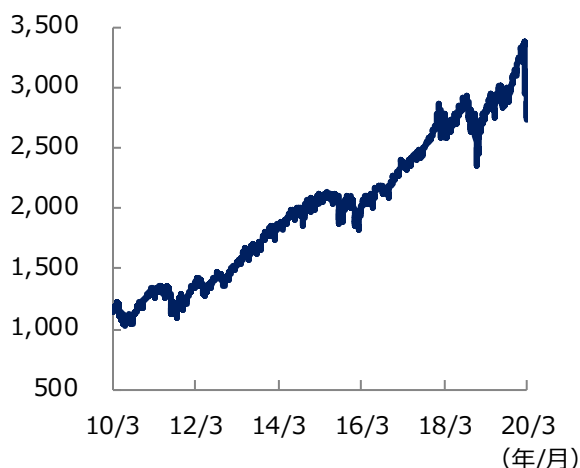
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

各国主要株価指数の推移



S&P500種指数の推移



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ドイツDAX指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はDeutsche Börseに帰属します。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。
- 上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。